

平成 18 年度地産地消優良活動表彰

(1) 農林水産大臣賞受賞者概要

農林水産大臣賞【地域振興部門】

団体名 奥出雲産直振興推進協議会

代表者 会長 井上静子

所在地 島根県

(表彰理由)

消費人口の少ない中山間地にあって、ＪＡが中心となり、高齢者や女性も参加できる少量多品目生産を可能にした地産地消の展開を図る取組。14の直売所をネットワーク化し、農産物の生産から加工に至る生産販売体制の整備を行い、雇用の創出、情報発信の拠点として生産者、消費者双方の意識改革を図り、中山間地を活性化。

- ＪＡと各直売所をネットワーク化し、販売情報伝達システムを確立
- 保冷車が、管内40の集荷所を曜日ごとに巡回集荷、鮮度保持と高齢者等の生産支援
- バーコード印刷機を出荷者ごとに設置（1,000台）情報管理と省力化に貢献
- 産直専用の生産履歴簿を考案し、記帳の簡易化と記帳の徹底
- 電話応答システム（デジタル）や手書きのお知らせ（アナログ）などを組み合わせ売れ筋商品等の情報を発信
- 販売額は、平成10年度に59百万円、15年度は450百万円、17年度は600百万円へと急成長

《活動の内容及び効果》

[中山間地がよみがえる産直産地づくりは農産物直売所のネットワーク化から]

1 品揃いの原動力は、標高差を利用した多様な商品づくり

直売所とネットワーク化、各種の生産・集荷支援により、地域の農業者が、気軽に会員となり相互交流が可能となっている（会員数は結成時の約2倍）。老若男女の出荷者（2千人余）が、経験や地域特性を生かした多品目少量生産による農産物・加工品により、豊富な商品群を形成している。

2 国道54号線、国道314号線は奥出雲産直街道

産直所の入り込み客数が増加している（17年73万人・対13年比166%）。「拠点直売所」と14の生産組織が運営する地元直売所を結びつけ個性の発揮と相互連携を可能としている。

3 雇用の創出

地域の標高差を活かした産品や加工品を開発（700品目）、農業生産や加工への参加者の増加とともに新たに直売所等での雇用の創出（30名）にも貢献している。

4 POSシステム導入によるスムーズな集出荷と農業経営の安定

POSレジに販売情報伝達システム（販売情報音声ガイダンス等）を導入し、栽培・出荷計画や価格設定の破談材料としている。また、県事業（半額補助）により共通のバーコードシステムによるシール機を個人で導入するとともに、地域食文化発信と食品表示の徹底で信頼を得る。また、安心安全のエコファーマー識別シールやエコロジー農産物表示で生産者、消費者双方の意識改革を図っている。

5 農家の負担を軽減し、集荷率を高める集荷配送システム

地元運送業者と連携し、2tトラック（保冷車）の巡回集荷により、鮮度保持と高齢者等の出荷を支援している（運賃負担は出荷者による総販売額のプール計算による変動制）。

6 きめ細やかな現場指導を図る産直相談員制度（アグリキャップ）を設立

栽培・加工の達人4名を委嘱し、地域に根づいた野菜や加工品づくり、商品性向上とエコファーマー拡大（240名）等技術向上と担い手づくりに当たっている。また、地産地消プロジェクト独自の教材開発（テキスト、ビデオ、ポスター等）と支援体制を確立している。

7 学校給食への食材供給

学校給食食材提供グループが増加し、ほんものの味、食の楽しさ、農業への理解を深める活動が進んでおり、先行的集団は、中四国農政局長賞を受けている。

8 「地産地消」から「地産都商」へ

中山間地域では、地元直売には限界がある。大消費地の量販店で定期的に地元直売所の再現を図り（サテライトショップ）、販売促進と地域情報伝達を併せて実施している（月2回延4日間で500万円の売上げ）。店頭には生産農家が立ち、消費者ニーズの把握、積極的な情報受発信にあたっている。



JA 雲南

産直事業

～つなげよう産直、ひろげよう奥出雲～

奥出雲



（地産都商）

奥出雲産直振興推進協議会